

運営体事業が二重の補助金制度になっていないか精査すべき。

蒼生会 黒沢龍己 議員



市長 重複する不公平感がないようにする。

## 地域運営体の事業活動について

**質問** 地域特性を活かした産業振興事業の内容について伺う。

**答弁** 田沢のながいも、白岩の原木まいたけ、西明寺のサツマイモ、松木内の山鳩加工所運営事業等である。

**質問** 運営体で物を買えば100%予算が出る。農林部予算で農家が加工に取り組めば、国・県の補助制度により、良くて2分の1、3分の1の補助である。二重の補助金制度になっていないか精査すべきであると思うがどうか。

**答弁** 運営体の優位性と市・県・国の補助事業との距離感、運営体事業が早く進めることができる。これは地域にとって重要だという判断が運営体の方々にあるが前提である。補助制度が重複する不公平感が無いように、地域のコンセンサスを重要視していく事には変わりはない。

**質問** 地域の加工・販売の実績について市では確認しているか。

**答弁** 確認できている。地域で6次産業を進め、経済活動を起こし所得アップをす

ば、それが定住にもつながる。

**質問** 環境保全・美化事業と集落施設補修事業も二重行政という点が見えるがどうか。

**答弁** 花木の植栽や景観維持事業等を行っている。運営体のハード事業の中には市が行うべきものもあり、同じような補助事業もある。その整理を進めていかなければならない。

**質問** 地域文化の継承事業の内容と総合型スポーツクラブ事業への補助金はあるのか。

**答弁** 田沢の歳末チャリティーや角館の灯籠流し、白岩燈火祭等々がある。

**答弁** (教育長) 総合型スポーツクラブへの市からの補助金はない。

**質問** 敬老会は市の予算と重複しないか。運営体の予算決定の際は市長等と協議しているのか。

**答弁** 市の予算は敬老会には支出していない。予算決定に際しては協議会で職員等と共有する会が基本的な年2回あり、そこで予算計上となる。

## 中川小学校の統合、閉校について

**質問** 中川小学校の平成32年統合に向けた流れを聞きたい。

**答弁** (教育長) 平成32年4月に角館小学校と統合する。31年度からは両校の学校間交流を行い、中川小学校・角館小学校統合準備委員会、(仮称)を設置し閉校記念式典を開催する。記念誌発行への支援等も行う。

**質問** 統合後も中川児童クラブを残してもらいたい。中川



■中川小学校最後の新入生

コミュニティ連絡協議会と相談しながら閉校事業を進めてほしい。閉校後の学校活用についても検討して頂きたい。

**答弁** (教育長) 住民の皆様の意見を十分に受け止め、円滑な統合に向けて着実に準備を進めていく。

## 国土調査の状況について

**質問** 国土調査の3地区の現況と、実施済み面積はどうなっているのか。また、中川地区の一部でまだ調査されていない地域もあり早急な調査を求めるものだが、仙北市全体の終了時期は一体何年になるのか。

**答弁** 西木地区では山林を含めて96・26%、田沢湖地区は農地・宅地等では完了している。角館地区は、進捗率28・35%である。中川地区の未調査地域は0・26km<sup>2</sup>で、平成32年度の実施予定である。終了には農地・宅地は約20年、山林等すべて含めば相当の年数・金額になる。検討が必要である。

(小木田隆記)

## 田沢湖の郷土史料 適切な管理を。

蒼生会 田口寿宜 議員



### 教育長 貴重な史料を守るためしっかりと努める

#### 歴史史料の整理を

**質問** 田沢湖郷土史料館で展示されていた歴史的物品及び、田沢交流センター等に保管されている同様の物品について、寄贈された方々の思いを汲み取り、関係する文化団体と共に、しっかりと整理をするべきと考えるが、所見を伺う。

**答弁（教育長）** 田沢湖クニマス未来館へ貸し出した史料、田沢湖駅2階の森と遺跡の展示室で公開している黒倉潟前遺跡関係の土器類以外の農具や民具については、田沢湖活性化センターに全て移転・保管している。田沢交流センターに保管しているものと併せ、貴重な史料が散在しないよう、北浦史談会をはじめとする関係団体の方々と協力を頂き、しっかりと確認・整理を行い、適切に管理・保管出来るよう努めていく。



■田沢湖郷土史料が展示されている「森と遺跡の展示室」（JR田沢湖駅内）

#### 病院事業について

**質問** 財政面で厳しい現実を突き付けられた。このままでは一般会計に及ぼす影響も計り知れないものと察する。「抜本的な病院事業会計の改革元年」と位置付けた31年度は強力なリーダーシップが求められるが、病院開設者である市長及び病院事業管理者の決意を伺う。

**答弁** 病院自らが主体的に改革に取り組み、今できる改善策を積み重ね、同時進行で専門家に改善点の洗い出し業務等を委託し、これまで成し得なかった内部改革を実行す

る。病院事業管理者をトップに、病院職員全員が最大の危機感を持ち取り組む。開設者・管理者共に、早急な経営改善・改革を推し進める決意だ。

この機を逃さず、目前の課題解決策の実行、中長期的な視点で医療の在り方を描き直したい。病院経営は非常に危機的な状況だという認識を持ち対応する。

**答弁（病院管理者）** 病院運営の構造的な問題を洗い出し、必要な改革を大胆に実行する必要がある。特に角館総合病院の経営改革については、外部コンサルタント業務の支援を受け、スピード感と危機意識を持った経営改革を進め、これ以上の資金不足の増大を止めなければならぬ。

一方で、本市において真に必要な地域医療の将来像を模索する事も大変重要である。その過程



■郷土史料が保管される「田沢湖活性化センター」適切な管理が求められる。

において、両病院の機能の在り方も議論する必要がある。これらの議論を先導し、喫緊の課題である経営改善を継続的に担う「経営企画推進室」を医療局に立ち上げ、今できる改善策、並行し全ての部門が経営を担っているという意識改革、中長期的な観点から進める経営改革を集中的に進める事とし、開設者である市長と緊密な連携を取り、自らが先頭に立ち全力で取り組む。

（高久昭二記）



利便性の高い工業団地を造成してはどうか。

小木田隆 議員



市長 企業ニーズを踏まえて情報収集したい。



■新たな工業団地を（小松城廻付近の官有地）

**小松城廻の官有地を造成して新たな工業団地を**

**質問** 工業団地や道の駅の建設用地として、国道105号と46号が交わり、低価格での払い下げが受けられる小松城廻の官有地を取得し造成することを提案するがその見解は。

**答弁** 今後の企業ニーズを踏まえて、候補地の一案として県や関係機関と連携し情報収集を行いたい。

**財政立て直しの考え方について**

**質問** 平成31年度の当初予算案について、市長は、これまでにない大幅な見直しをしたとしているが、具体的見直し内容を問う。

**答弁** 平成31年度は、新角館庁舎や総合給食センターの建築が本格化するため、その事業に対応する一般財源の確保に難儀した。平成30年度予算の洗い出しを行い、平成31年度における全ての事業について市長査定した上で、見直し箇所としては、特に市単独補助金事業の25事業程度の圧縮を行った。

**質問** 予算編成については市当局だけで行うのではなく、事業の見直しをするなどの財政の立て直しに議会の意見を聞く機会を設けるべきだと考えるが市長の見解を伺う。

**答弁** 予算の編成権は執行部にあるが、私の個人的な考えは、事業の見直しなどの財政問題についての議会との議論は日常的に行いたいと考えている。

**内川橋と横町橋の改修事業の早期実現を**

**質問** 内川橋と横町橋は、老朽化によりコンクリートが剥離し鉄筋が露出している箇所もあり、非常に危険な橋である。両方とも小・中学生の通学路であり、子供たちの安全・安心を確保するためにも、早急な改修が必要ではないか。



■老朽化が進む内川橋。早急な改修を求める。

角館庁舎建築が完了後の2021年度に実施設計に着手する予定であり、財源等について県に相談している。また、横町橋は内川橋の後の事業という考え方である。

**鳥獣被害対策の強化を**

**質問** 県内においてもニホンジカやイノシシの目撃が多発している状況にある。仙北市では、猟友会の高齢化や後継者不足により有害鳥獣駆除に難儀している。この課題の解決策として、若い人が多い市役所職員の狩猟免許取得を推進し、迅速に出動できる体制にしてはどうか。

**答弁** 市役所職員に狩猟免許保持者は2名いるが、狩猟を専従的に行うことは通常業務との兼ね合いもあり厳しい。迅速な対応のため、3地区の猟友会員が自地区内だけではなく広域に活動することができないか検討したい。また、新規狩猟免許の取得補助や銃器購入等の支援も継続していく。

（高橋輝彦記）

起債増が財政破綻に近づく要因だ。

公明党 熊谷一夫 議員



市長 計画の見直し、基本的な行財政運営を徹底する。

**財政運営は今後維持できるのか**

**質問** 平成31年度の当初予算では、全ての事業をゼロベースで見直したとしているが、主な事業は何か。また、所得アップ事業はどのようになっているのか。

**答弁** 補助金関係では、25事業、約3,800万円を削減。施設維持改良・改修等は、247項目をリスト化し、予算化、先送り、未実施等、年次計画を念頭に負担額の平準化作業も行った。所得アップ事業としては、農業IoTや農業夢プラン等、農業、商工



■合併特例債による事業（新角館庁舎予定地）

業、観光業分野の26事業、約3億5,600万円を計上している。

**質問** 合併特例債の発行額、今後の発行予定事業を伺う。また、起債増が財政破綻に近づく要因との指摘もあるがどう考えるか。

**答弁** 平成18年度から平成29年度までの合併特例債発行額は、角館統合小学校建設等18事業64億1,240万円となつていく。平成30年度から平成32年度までに、新角館庁舎建設等21事業に47億9,920万円を見込んでいく。

合併特例債は、元利償還額に対し70%が交付税措置される有利な起債であるが、借金に変わりはない。市民の安全・安心を最優先事業として絶えず計画の見直しを行い、基本的な行財政運営を徹底しなければと思う。

**まちづくりの起点となる公共施設マネジメントの具体策を早急に**

**質問** この2年間どういう施策をし、具体化されるのは何年後か。

**答弁** 平成29年3月に策定した仙北市公共施設等総合管理

計画に基づき、29年度は、建築系公共施設の個別施設計画の策定と、旧角館老人福祉センター等3施設を解体している。30年度は下水道事業ストックマネジメント計画の策定と、角中プール等8施設を解体し、事業は着々と動いている。学校施設個別施設計画やインフラ系施設のマネジメント計画は、平成32年度までに策定・公表する予定となっている。

**幼児教育・保育の無償化への対応は？**

**質問** 仙北市の準備状況と対象世帯数、今後の取り組みについて伺う。



10月から無償化となる予定の市内こども園

**答弁** 10月からの無償化の対象は430人程度となる見込みである。4月には無償化に対応する子育て支援システムの改修を発注し、6月には条例改正・補正予算案を提案する。9月には保育料の決定通知を発送したい。

**消費税引き上げに伴う消費減少対策の準備を**

**質問** 国では、増税による消費の反動減対策として、3つの活性化策を実施するとしているが、準備状況を伺う。

**答弁** プレミアム商品券事業は、住民税非課税世帯と、3歳児未満児子育て世帯主に対して、9月より購入引換券の送付を予定している。キャッシュレス決済によるポイント還元制度については、現在、商工会と連携して行っているカード決済導入説明会の開催回数を増やすなどして、導入件数の拡大を図りたい。マイキープラットフォーム構想は、県内での運用自治体は無く、現段階では導入の取り組みはしていない。

（武藤義彦記）

用語解説

・マイキープラットフォーム構想…マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分）を活用して、公共施設や商店街等のサービスの為の共通通報基盤をマイキープラットフォームと呼び、これを利用して行政の効率化や地域経済の活性化につながる具体的構想。



## 市民の健康増進と健康寿命の延伸を。

日本共産党 平岡 裕子 議員



### 市長 参加型＋努力型で健康ポイント事業を拡大する。

#### 健康ポイント事業 二年目の取り組みは？

**質問** 市は、保健課を中心に健康ポイント事業を始めている。今後、公民館事業にも広げたいとの説明であったが、次年度の取り組みについて伺う。

**答弁** 公民館で行う「いのちの貯蓄体操」や「太極拳」、その他さまざまな健康増進活動が行われている。これらを加え今までの「参加型事業」＋公民館事業「努力型事業」を健康ポイント事業として拡大する。

#### 補聴器購入に 対する助成を 求める

**質問** 男女共、平均寿命が伸びている中で、加齢により難聴が進み、様々な症状があっても、補聴器の購入をためらっている方がいる。「聞こえ」に関する事案は、生活する上で、安心安全にかかわると捉える。補聴器購入助

成について見解を伺う。

**答弁** 身体障害者手帳の交付対象とならない、18歳以上の軽度な難聴者への支援は、現状では無い状況である。全国的には、高齢者で身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度難聴者に限定して上限を設けて一部を助成している自治体もある。少し時間を頂き、情報収集し研究させていたきたい。



■健康第一を目指し体操をする市民

#### 補正具購入助成の 拡大

**質問** がん患者補正具購入費助成制度ができて3年目となった。29年度は、頭髮10件の申請があり、社会参加を応援出来ていると実感する。今後は、がん治療対応だけでなく、頭髮に悩む女性にも目を向ける必要がある。拡大助成について見解を伺う。

**答弁** がん患者以外にも、頭髮に悩む女性を対象とする助成制度となれば、対象範囲と定義付けが非常に難しい。市民に公平感を維持できるかどうかという心配もある。又、がん患者補正具購入助成制度にも歪を来す可能性がある。現段階では助成の拡大は厳しい。

#### 選挙公報発行と、 票用紙の統一を

**質問** 有権者が投票にあたって、街頭演説、ポスター、チラシと同じく、選挙公報を参考にすると、との調査結果もある。選挙公報の発行と市長選挙の投票は、「記述式」に統一することについて、選挙管理委員会の見解を伺う。

**答弁** (選管事務局長) 選挙公報発行については、次回市長選挙及び市議会議員選挙からの実施に向け、条例整備の提案を予定。投票方法は自書式への変更を提案する予定である。

#### 国保税の負担軽減を

**質問** 全国知事会・市長会では、政府へ国庫支出金の増額を要求している情報もあるが、その現状と、平成31年度仙北市国保会計における被保険者負担額について伺う。

**答弁** 保険財政の安定化や保険料の平準化については、これまでも医療給付費の寡や所得の差異に着目した公費の投入や、保険制度全体あるいは、市町村国保間での財政調整、また、市町村合併や広域連合の活用などによって対応してきたが、いまだ十分とは言えない状況である。

**答弁** (市民福祉部長) 国保運営審議会において、平成31年度も税率は変更しないという答申を受け、据え置くこととする。

(門脇晃幸記)

# ウスキー樽材「ミズナラ」を指名手配して はどうか。

阿部 則比古 議員



市長

情報収集の仕方について、早速真剣な検討に入りたい。

**多様化する子育て・教育環境にどう対応するか**

**質問** 学校におけるいじめ問題の深刻化や、実の親による子供の虐待死等、これまでの学校教育の考え方では対処が困難な事案が全国的に多発しつつある。本市でも教育現場で、法を後ろ盾にした対処ができるよう、スクールロイヤル制度を検討する時期にきているのではないかと。

**答弁（教育長）** 学校や教師を法的な形でサポートし、助言をするという制度は現在行っていない。トラブルを法的に解決するため弁護士が学校へ派遣される「スクールロイヤル制度」については、国と県の動向を見据えながら、導入を検討したい。

**学校統廃合の在り方は**

**質問** 学校の統廃合に対する今後のタイムスケジュールと、統合に対する市の考え方を伺う。

**答弁** 中川小学校は角館小学校と統合、桧木内中学校は、今後も意見交換を継続して、

よりよい教育環境を目指すことで進めていく。地域の子どものための拠点がなくなることに対する保護者や地域の方々の不安に寄り添い、学校跡地の利活用も含め地域との連携に取り組む。

**答弁（教育長）** グローバル化、情報化等、変化の激しい社会を生き抜くことができる、心身ともにたくましい児童生徒を育てるためには、ある程度の人数の中で切磋琢磨し、より多くの人間関係を経験し、豊かな人間性やコミュニケーション能力を育成することが求められている。小規模校には個に応じたきめ細かい指導



■学校にスクールロイヤル制度を（市内児童クラブの仲間たち）

がしやすく、成績の向上も図りやすいなどというメリットがある反面、児童生徒が集団の中で多様な考え方に触れたり、認め合ったり、協力し合ったり、一人一人のいろんな力を伸ばしていくということが若干難しいというようなデメリットもある。保護者や住民と認識を共有し、子どもたちを健やかに育むより良い学校のあり方を求めて行く。

**「ミズナラ」をみんで探そう**

**質問** 「ウスキー樽材に適しているミズナラを知りませんか」と市民に「指名手配」



■ミズナラを見つけてウスキー樽を作ろう

をかけてはどうか。  
**答弁** 市では、県産ウスキー製造の準備を進めている企業である「ドリムリンク社」及び、林業関係者と共同で調査活動を行っている。市内のナラ林はコナラが大部分を占め、ほとんどが薪炭用等に伐採された後に、萌芽更新された若齢木と判明している。市内の民有林にはミズナラは少ない。実態を把握する上でも、手法は約束できないが、入山者からの情報収集の仕方について早速に検討する。

（平岡 裕子 記）

用語解説

・スクールロイヤル制度…学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決するため、弁護士会と教育委員会の連携のもと、学校に弁護士が派遣される制度である。



## 市長が描く理想のまちとは。

蒼生会 門脇 晃 幸 議員

教育長

一人一人が生活の豊かさを実感できるまちの創造である。

### 仙北市のまちづくりについて

**質問** 市長が描く理想のまちとはどういうものか。現在どれだけ具現化しているか。今後、まちが変わる努力をどうされるのか伺う。

**答弁** 地域住民と行政が協働し、地域特性や機能を十分に発揮する事で産業が活性化し、まちの機能や行政サービスの充実が図られ、一人一人が生活の豊かさを実感できるまちの創造である。

総合計画で掲げた8つのまちづくり基本目標の指標に対する達成度を参考にすると、全体で103の指標のうち58%、60の指標がA評価という内容である。私たち自身が能動的に改善をしていく立場・姿勢を貫く事で前進できると考える。

### 幹線道路のトライアングル化を

**質問** 105号線から341号線を結ぶ田沢湖の北部を通る幹線道路を一本整備する事で、V字型の動脈がつながり、物流・観光・生活等の経済効果や市民の暮らしの向上に貢献すると考えるがどうか。

**答弁** 現在、国道46号・105号が幹線道路として改



■解体を待つ旧市立角館病院

良事業が進められている。田沢湖畔の北側を通るルート（田沢湖西木線）の整備について、県と協議をする事から始めたい。

### 公共施設縮減化のスピードアップを

**質問** 市が持っている約300の施設の147が築30年を経過している。更新費用は今後40年間で約1,000億円かかる試算である。年更新費用25億円は市の投資比率の3.5倍に相当する。延べ床面積の縮減スピードもスローに感じるが所見を伺う。

**答弁** 財政力が小さいまちはど建設系公共施設の更新をスピードアップ対応させなければならぬ。県内で当市と人口規模が近い市と比較してみると、見劣りする縮減スピードではない。方針が決まっていな施設は、早急に個別計画を策定して、少しでも早く35%の削減目標を達成するよう全力を尽くす。そうしないと財政が厳しくなる悪循環が広がる懸念を持っている。

**質問** 延べ床面積65%縮減で、ランニングコストが約4億円削減される試算の根拠は何か。第1期個別施設計画（2025年）では、いくらか削減となるのか。

**答弁** 計算上、300施設の床面積の維持管理費約11億円の35%縮減で約4億円削減可能となる。第1期では1億円を削減目標と考えている。平成32年度には後期計画の策定を予定している。

**質問** 除却処理を推進する事は、自治体が健全でフットワークの軽い行政執行ができるものと考ええる。施設の売却・譲渡や除却処理を迅速に執行する可能性について伺う。

**答弁** 遊休施設の除却・売却が財政運営の健全化に直結する事は正論である。皆様方に丁寧な説明をして理解を得た上で進めていきたい。秋田遊休公共施設等利活用ネットワークなども活用して売却情報も市内外に広くアピールしていきたい。

（熊谷 一夫 記）

## 総合型地域スポーツクラブに対する活動支援を求める

蒼生会 高橋 豪 議員



教育長

財政的な課題や指導者人材確保も含め支援に努めたい

生涯スポーツへの取り組みと総合型地域スポーツクラブの活性化を

質問 第二次仙北市総合計画及び第三次仙北市社会教育計画では、総合型地域スポーツクラブの支援について記載されているが、総合型地域スポーツクラブの現状を問う。また、これまで取り組んできた具体的な支援内容を問う。

答弁（教育長） それぞれの総合型スポーツクラブの運営は厳しい現状にあるものと認識している。意見交換の場を設けることで、課題等を共有しながら、県のスポーツ振興班クラブアドバイザーとの意見交換を行うなど、クラブの活動支援を行っている。今後も市の関わりを含めた支援の在り方を検討していく。

質問 それぞれのクラブの財政的な課題について、スポーツ振興くじ助成金などによって円滑な運営が行われていたものが、この助成期間が終了した後に財源確保に難航し、活動を縮小または休止せざるを得ないという場合も多々あると聞く。財源確保の課題が解決されない限り、総合型地

域スポーツクラブを継続・発展させるということは難しいと考えるが、どのような方策をもってこの課題解決にあたるのか。

答弁（教育長） それぞれのクラブにおける財政運営については、厳しい課題であるものと捉えている。行政から直接的な補助金の交付は難しいものであるが、スポーツ少年団や体育協会などの関連する団体から、新しい種目の講習会や研修会の委託料という形で支払うというような例もあるので、財政的な支援の仕方についてはいろいろな角度から検討している。市内にある五つの団体のそれぞれの課題に

ついて、ニーズ等を伺いながら支援を進めたい。

質問 クラブマネージャーや各種目の指導者の人材確保、育成も大きな課題であるが、現状とその対策を問う。

答弁（教育長） クラブマネージャーの人材育成のため、県では研修会等を開催し人材の確保、資質の向上を目指して取り組んでいるが、育成もなかなか進んでいないというのが現状である。各種目の指導者については、体育協会、また加盟団体との連携により確保しているものと認識はしているが、市としても、今後積極的に情報提供し、人材確保に向けて対応に努めたい。

角館東地区公民館付属野球場の工場用地転用に関する事項について



総合型地域スポーツクラブへの積極的な支援を



市内企業の移転用地とされた角館東地区公民館付属の野球場

角館東地区公民館付属野球場の工場用地転用に関する事項について

質問 角館東地区公民館附属の野球場施設は、市内企業の移転用地とする方向で企業側と交渉中であることが明らかにしたが、野球場の使用継続を求める声が数多く出されている中、今後どのような対応をしていくのか。

答弁（教育長） この野球場施設は目的をもって使用する教育委員会が所管する行財政産であるので、利用者としてしっかりと協議をし、了承を得たうえで対処したいと考えている。

（真崎 寿浩 記）